

(広報資料)

令和元年12月11日
京都市行財政局
〔担当：財政部財政課〕
〔電話：222-3291〕

令和2年度当初予算編成における新規・充実事業の要求状況の公開について

令和2年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、新規・充実事業の要求状況を公開します。

- 1 概要（公開の方法，要求額等の状況）
- 2 局ごとの「新規・充実事業」予算要求の内容

令和2年度当初予算編成における
新規・充実事業の要求状況の公開について

京 都 市

1 概 要

1 公開する情報

新規・充実事業の事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。

新規・充実事業は，「京プラン実施計画第2ステージ」に掲げる重点戦略など本市の重要政策等を具体化するものであり，各局の予算要求の中から，優先順位の高いものを採択します。

なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

※ 京都市予算の全体像（イメージ）については，次ページ参照

2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載

市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

3 採択結果の公開について

予算案が確定する令和2年2月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

4 要求額等の状況

必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

（1）現時点において要求金額が確定している事業の要求額等集計

	各局からの要求額等			
	件数	経費	特定財源	一般財源
新規・充実事業 予算要求総額	155件	154億円	121億円	33億円

※ 特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源
一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源

(2) 現時点において要求金額の確定していない事業

要求額算定中の事業については、集計には含めていません。また、厳しい財政状況の中、現在も更なるスクラップ&ビルドについて検討しているところであり、今後、新たな要求事項の追加等が行われる可能性があります。このため、最終的には、各局からの要求額は現時点での要求額（経費154億円、一般財源33億円）を上回る見込みです。

[参考] 京都市予算の全体像（イメージ図）

令和元年度当初予算の状況

一般会計総額 7,944億円

<給与費> 1,663億	職員数の削減等を進めたうえで、所要額を計上
<投資的経費> 862億円	公共施設の整備等の経費 全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし、実施事業を決定
<消費的経費> 4,548億円	社会福祉関連経費、公共施設の運営費、民間委託に要する経費など 局配分枠として、各局区等の長のマネジメントの下、現場のことを最もよく知る各局区等の部・課が主体となって、予算を編成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※ 令和2年度の局配分枠予算については、現在も各局区等において徹底的な検討を続けています。</div>
<公債費> 871億円	市債の返済に係る所要額を計上

新規・充実事業予算

129項目, 206億円

2 局ごとの「新規・充実事業」予算要求の内容

令和2年度 新規・充実事業要求一覧

(単位：千円)

頁	事業名	件数	要求額
全 局 合 計		155件	15,435,400
環 境 政 策 局		6件	66,800
1	2050年CO ₂ ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業		2,300
1	2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション		6,300
1	使い捨てプラスチック削減推進事業		25,300
2	食品ロス削減等推進事業		9,900
2	観光地等における散乱ごみ対策		13,000
2	廃棄物計量装置導入支援事業		10,000
行 財 政 局		4件	2,657,900
3	芸術大学移転整備事業		2,468,000
3	芸術大学における新たな授業料等減免制度の創設（高等教育の就学支援制度）		83,200
3	I C T等を活用した働き方改革推進事業		39,800
3	円滑かつ迅速な避難行動の推進及び情報発信の充実		66,900
総 合 企 画 局		8件	113,500
5	S D G s , レジリエント・シティ推進事業		10,000
5	「学まち連携大学」充実・発展事業（仮称）		20,000
5	リカレント教育促進事業		5,000
5	「京（みやこ）グローバル大学」充実・発展事業（仮称）		21,000
6	見たい・見せたい情報発信～受け手とメディアに伝える広報事業～（仮称）		45,000
6	京都駅東部エリアの活性化		5,000
6	京都・グアダラハラ姉妹都市提携40周年記念事業		6,000
7	災害時における外国籍市民等の防災体制整備事業		1,500
文 化 市 民 局		35件	1,094,000
9	京都映画賞（仮称）の実施		16,000
9	京都芸術センター開設20周年バージョンアップ事業		9,200
9	創造都市ネットワーク日本		2,500
9	KYOTO CULTIVATES PROJECT～KYOTO STEAM－世界文化交流祭－の開催～		170,000
9	京都文化力プロジェクト2016－2020の実施		25,000
10	アート市場活性化事業		6,500
10	文化会館長寿命化に向けた修繕計画の策定		20,700
10	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出		8,200

(単位：千円)

頁	事業名	件数	要求額
10	京都国際舞台芸術祭		18,000
10	「文化財を千年先に」京都市の文化財保護50周年記念事業		9,500
11	“京都を彩る建物や庭園”助成制度		10,000
11	京都遺産の魅力探訪事業		7,800
11	京都文化遺産保存活用事業		11,000
11	市指定文化財防災対策重点強化事業		20,000
11	市文化財の「保存と活用の好循環」創出に向けた重点的修理推進事業（仮称）		45,000
11	京都市京セラ美術館オープニングプロジェクト		354,000
11	新たな「京都市動物園構想」推進事業		63,600
12	二条城2020		40,200
12	二条城内環境向上事業（仮称）		74,200
12	Living History in 二条城 ～生きた歴史体感プログラム～		25,000
12	オリンピック・パラリンピック連動事業「京都市の文化財展」		2,800
12	歴史資料館収蔵資料のデジタル化事業		4,000
12	高齢運転者事故防止支援事業		5,300
13	健康増進法の改正に伴う路上喫煙対策の強化		5,000
13	北部山間地域の持続可能なまちづくり		9,000
13	テレビ型翻訳タブレット端末を活用した窓口サービスの充実		3,800
13	西京区総合庁舎整備		68,100
13	山科ブランディング事業		8,000
13	東本願寺前における市市民緑地整備事業の機運醸成に向けた取組（下京区）		1,000
14	レッツ自治活動！大作戦（西京区）		1,500
14	性の多様性の理解及びLGBT等の性的少数者の社会参加の促進プロジェクト		4,100
14	京都マラソン2021（第10回記念大会）に係る各種取組		40,000
14	東京2020オリンピックの盛り上げとスポーツ機運醸成事業		5,000
14	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催準備		未定
14	西京極総合運動公園の計画的改修		未定
産業観光局		39件	616,700
15	首都圏における京都の産業・文化の魅力発信事業～新京都館プロジェクト～		10,500
15	地域経済構造分析事業		19,400
15	地域企業「東京圏中核人材」確保支援事業（仮称）		31,000
15	多文化共生のまちづくり推進プロジェクト（外国人材雇用支援事業）（仮称）		20,900
15	地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム		20,000
15	地域企業事業継続力強化支援事業（仮称）		13,700
15	就職氷河期世代活躍支援事業（仮称）		15,400
16	商店街地域資源活用事業（仮称）		15,000

(単位：千円)

頁	事業名	件数	要求額
16	「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業		13,000
16	伝統的工芸品月間国民会議全国大会 京都大会		35,000
16	京都伝統産業ミュージアムリニューアルオープン記念事業		10,000
16	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～(仮称)		47,500
17	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト(仮称)		10,000
17	スマートキャンパス京都モデル構築推進事業		10,000
17	ライフイノベーション創出支援事業(京都発革新的医療技術研究開発助成)の充実		15,000
17	地域の実情に応じたマナー対策等の強化		34,000
17	地域と連携した観光課題解決等推進事業		3,000
17	京都観光総合調査アップグレード事業 ～市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現に向けて～		8,000
17	観光バスの路上滞留対策等強化事業		20,000
18	朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業		20,000
18	DMOの推進事業(伝統文化・伝統産業等の振興と消費拡大)		26,000
18	広域インバウンドプロモーション		5,000
19	MICE地域貢献推進事業		8,000
19	第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)開催		5,000
19	旅館の経営力強化・魅力発信事業		7,700
20	「京の食文化」魅力発信の強化(おこしやす・京の美味しいもんキャンペーン(仮称))		15,000
20	京都観光のあゆみ継承事業		2,200
20	農福連携による新京野菜普及促進事業		7,000
20	スマート農業実装推進事業		12,500
20	京の農山村資源を活用したグリーンツーリズム推進事業		11,700
20	竹林再生ビジネスモデル構築事業		2,500
21	ため池水位検知システム導入事業		1,400
21	丹波広域基幹林道改良事業		16,000
21	風倒木被害地の再生支援事業		33,800
21	災害復旧に向けた倒木対策の推進(高性能林業機械の導入)		39,900
21	市内産木材を使った京のまちなみ推進事業		21,100
21	未利用木材の利用促進事業		6,000
21	災害に強い森づくりの推進～危険木伐採支援事業～		4,500
21	新たな森林経営担い手支援事業(仮称)		20,000
保 健 福 祉 局		14件	1,083,700
23	障害者共同生活援助事業所等整備助成		149,100
23	伝福連携推進等事業所整備助成(仮称)		218,000
23	京都らしい農福連携推進事業		2,500
23	東京2020パラリンピック記念事業(仮称)		3,000

(単位：千円)

頁	事業名	件数	要求額
23	ひきこもり支援の充実		25,000
23	フレイル対策モデル事業		28,000
23	地域あんしん支援員設置事業		12,000
23	医療、介護等の統合データ分析事業		15,000
24	災害時医療救護活動体制整備事業		1,800
24	障害者歯科診療促進調査研究事業（仮称）		500
24	介護基盤等整備助成		614,000
24	介護の担い手確保対策事業		5,300
24	介護サービス事業者等連絡会開催支援事業		3,700
24	H A C C P に沿った衛生管理の周知及び導入支援		5,800
子ども若者はぐくみ局		14件	1,427,100
25	ひきこもりの相談窓口一元化等による支援の充実		75,100
25	スポーツ少年団指導者支援事業		1,200
25	はたちを祝う記念式典の充実		3,000
25	京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実		10,500
25	医療的ケア児の受入支援の充実		104,600
25	社会的養護自立支援事業（退所者支援）の充実		1,200
25	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業		72,100
26	急増する警察からの通告への対応のための児童相談所の体制の強化		23,000
26	保育士宿舍借り上げ支援事業の充実		35,700
26	京都市民間保育園・認定こども園見学ツアーの充実		1,000
26	保育所等の受入枠拡大に向けた整備		1,019,000
26	病児・病後児保育事業の充実		33,100
26	1歳児保育における保育士配置体制の更なる充実		23,900
26	私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助の創設		23,700
都市計画局		9件	667,900
27	洛西竹林公園子どもの広場再整備		213,600
27	建設業の健全な発展に向けた週休2日工事の推進		債務負担
27	都市計画情報ポータルサイト（仮称）の構築		6,300
27	空き家の更なる活用促進に向けた抜本的な空き家対策の推進		81,300
27	路地再生に向けた街区計画作成事業		3,800
28	「新景観政策」の更なる進化		11,100
28	駅等のバリアフリー化の推進		未定
28	市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援 （運転士不足解消に向けたバス事業者への支援）		3,000
28	市営住宅団地再生事業		348,800

(単位：千円)

頁	事業名	件数	要求額
建設局		5件	4,817,400
29	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト		4,708,200
29	建設業の健全な発展に向けた週休2日工事の推進		24,900
29	三条大橋の補修・修景		35,000
30	東本願寺前における市民緑地整備事業		34,200
30	船岡山公園眺望景観再生事業		15,100
市会事務局		1件	5,200
31	予算・決算特別委員会（総括質疑）の広報の充実		5,200
消防局		5件	37,200
33	救急安心センター事業（仮称）		16,000
33	VR・動画を活用した「命を守る避難」の周知・啓発		16,700
33	宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導の推進		1,000
33	外国人への救急対応・防火防災指導の充実		1,000
33	救助隊の高度・専門化		2,500
教育委員会		14件	2,848,000
35	次期整備に向けてのICT環境の検証		3,000
35	学校の学習用コンピュータ増設		未定
35	小学校プログラミング教育に関する教材整備		21,500
35	西陵中学校区小中一貫教育校整備事業		130,000
35	長寿命化改修を核とする学校施設マネジメントの推進		2,177,100
36	総合育成支援教育充実事業		18,900
36	ICOM京都大会レガシー継承事業		31,000
36	学校給食費の公会計化調査研究		1,000
37	京都市立銅駝美術工芸高校移転整備事業		348,000
37	新普通科系高校開設準備室設置・運営		3,100
37	「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校における探究型学力の育成		5,000
37	多言語による「小学校生活 親子オリエンテーション」		200
37	青少年科学センター プラネタリウムリニューアル記念事業		700
38	「学校・幼稚園における働き方改革」のより一層の推進～笑顔あふれる学校づくり～		108,500
交通局		1件	-
39	市バスの混雑対策及び受入環境の整備		未定

環境政策局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 2050年CO ₂ ゼロ をめざす市民省 エネ行動促進事 業	家庭から排出されるCO ₂ 排出量の削減を推進し、市民個人の省エネ行動を促進するため、省エネ家電への買い替えを推奨する「令和生まれの家電に買い替えキャンペーン」を行い、買い替えによる効果（CO ₂ 排出量、フロン類、電気代削減）を広く市民に啓発する。	2,300	地球温暖化 対策室 222-4555
(新規) 2050年CO ₂ ゼロ をめざす再エネ 最大化アクショ ン	本市における再生可能エネルギーの導入を飛躍的に拡大するため、以下の取組を実施する。 ○本市が有する太陽光発電のポテンシャルを最大限活用するため、太陽光パネルが設置可能な市内建物に関するデータ整備と事業採算性を考慮した再エネ事業の可能性の調査を行い、建物所有者と再エネ事業者をマッチングする仕組みを立ち上げる。 ○太陽光発電設備の設置を進めるため、これまで価格面の理由から導入に至らなかった市民に対する導入の後押しとして、一定量の需要をまとめることで価格低減を実現する「太陽光発電設備グループ購入事業」を展開する。 ○再生可能エネルギー由来の電力利用拡大を図るためには、市民が再エネ電力を提供する電力会社を選択する機会を広げることが重要であることから、価格低減を実現し、市民の購入を促す「再エネ電力グループ購入事業」を展開する。	6,300	地球温暖化 対策室 222-4555
(充実) 使い捨てプラス チック削減推進 事業	世界で年間約800万トンものプラスチックが海洋に流出しており、このままでは、2050年頃までに海中のプラスチックの量が魚の量を上回ると試算されるなど、世界的にも大きな問題となっている中、プラスチックによる海洋汚染防止のほか、ごみ減量、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図るため、令和元年10月に策定した「京都市プラスチック資源循環アクション～プラスアクション12～」に掲げる取組を推進する。 ○徹底した使い捨てプラスチックの発生抑制に関する周知・啓発 ○レジ袋の有料化実施の徹底 ○まちなか給水スポット 地域におけるイベント及び市施設等に水道直結式の給水機を「水飲みスポット」として設置することで、マイボトルの更なる利用促進を図る。 ○ ペットボトル募金キャンペーンの実施	25,300	ごみ減量 推進課 213-4930

環境政策局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) 食品ロス削減等 推進事業	<p>家庭から出される燃やすごみ及び事業ごみのそれぞれ約4割、ごみ量にして合計約14万トンを占める生ごみの削減、とりわけ、その約4割を占める手付かず食品や食べ残しといった「食品ロス」の削減がごみ減量の大きなターゲットであることから、より一層の取組の充実を図る。</p> <p>○食品ロス削減等に関する啓発等 販売期限の延長の実践店舗を拡大するとともに、食べ残しゼロ推進店舗認定制度について広く普及啓発する。</p> <p>○エコ修学旅行の拡大実施 現在、市外学校を対象に実施しているエコ修学旅行について、市内学校にも取組を拡大する。</p> <p>○「フードバンク団体活動支援・食品ロス削減のための取組支援」助成制度の改正</p>	9,900	ごみ減量 推進課 213-4930
(充実) 観光地等における 散乱ごみ対策	<p>散乱ごみへの対応が急務となっている観光地において、ごみの散乱防止のため、観光シーズン等の人が多く集まる時季や時間に応じて、街頭ごみ容器の設置数やごみの回収体制を充実させるなど、効率的で有効な対策を行う。</p> <p>また、主に外国人観光客を対象として、街頭ごみ容器への的確に誘導し、正しくごみを捨てていただくため、多言語表記による案内看板の設置及びごみ容器への表示などの啓発を実施する。</p>	13,000	まち美化 推進課 213-4960
(新規) 廃棄物計量装置 導入支援事業	<p>市内の事業所等から排出される事業系一般廃棄物については、収集運搬業者が排出事業所と締結した契約に基づき収集しているが、現在、収集頻度等に応じた定額制の料金体系が主流となっている。</p> <p>排出量に応じた料金体系の普及を促すことで、排出事業所におけるごみの減量に対する経済的なインセンティブを生み、事業系一般廃棄物の削減につなげるため、収集運搬業者による、収集運搬車両への計量装置の導入を支援する。</p>	10,000	廃棄物 指導課 366-1394
合 計		66,800	6件

行財政局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) 芸術大学移転整備事業	<p>建学以来140年にわたり、国内外の芸術界や産業界で活躍する人々を輩出し、文化芸術の発展に貢献してきた京都市立芸術大学を、京都の玄関口である京都駅東部エリアへ移転整備し、世界に冠たる芸術大学としてより一層の飛躍を果たすとともに、京都駅東部エリアに「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンを創生する。</p> <p>令和2年度は、平成29年度に策定した基本計画及び令和元年度に完了する実施設計に基づき、令和5年度の供用開始を目指して、建設工事に着手する。</p>	2,468,000	総務課 222-3045
(新規) 芸術大学における新たな授業料等減免制度の創設(高等教育の就学支援制度)	<p>住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯からの高等教育機関への進学を支援するため、給付型奨学金と授業料等減免を合わせて措置する「大学等における修学の支援に関する法律」が、令和2年4月から施行される。</p> <p>本法律の施行に伴い、京都市立芸術大学において、授業料等減免制度を実施する。</p>	83,200	総務課 222-3045
(充実) ICT等を活用した働き方改革推進事業	<p>少子高齢化に伴う労働力人口の減少、育児等で時間に制約のある職員の増加等が課題となる中、以下の取組による徹底的な業務効率化を行い、生産性の向上と高付加価値業務の強化、時間に制約があっても、職員一人ひとりが持ちうる能力を余すことなく発揮できる職場環境づくりに取り組み、複雑多様化した行政課題の対応など、市民サービスの更なる向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単純かつ定型的な作業について自動化する「RPA(ロボット・プロセス・オートメーション)」及び手書きや印刷された紙文書をイメージスキャナ等で読み取り、データ化する「AI-OCR」の本格導入 ・AIを活用して会議録作成の自動化を図る会議録作成支援システムの継続実施 ・移動中や外勤先など、執務室以外の場所でも業務を遂行できる「モバイルワーク」の試行実施 など 	39,800	人事課 222-3050
(新規) 円滑かつ迅速な避難行動の推進及び情報発信の充実	<p>近年の大規模災害を踏まえ、災害時の被害を最小限に抑えるため、市民等の円滑かつ迅速な避難行動の推進と適切な情報の発信の充実に向けて以下の取組を行い、災害対応力の更なる向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「京都市防災危機管理情報館」のスマートフォン表示対応、GPS連動による現在地表示対応、多言語化等による情報発信の充実 ・防災関係機関が災害時に取り組む防災行動を時系列でまとめて共有する「タイムライン」の作成 ・市民一人ひとりが自らの避難行動を予め決めておく個人の防災計画の作成支援 ・水害ハザードマップの想定浸水深等の情報を地域の建物等に表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の設置 ・災害発生時に開設される指定緊急避難場所等においてより円滑な避難行動を誘導するための標示板を設置 ・緊急避難広場等への新たな情報通信端末の配備 	66,900	防災危機管理室 222-3210
合 計		2,657,900	4件

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) SDGs, レジリエント・シティ推進事業	令和元年度に実施するマスメディアや市政広報物を活用した広報などの取組に引き続き, 令和2年度は, 市民等がより実践・行動的に取り組めるように, さらなる認知度の向上や学びの場の創出を行う。 行政による率先垂範した取組はもとより, 市民, 企業等が正しくSDGsを理解し, それぞれの行動に繋げていただくことにより, ひとつとではなく, 「自分ごと」「みんなごと」としてSDGs, レジリエンスの取組を進めていく。	10,000	総合政策室 222-3379
(新規) 「学まち連携大学」充実・発展事業 (仮称)	各大学における全学的に地域連携活動を促進する取組に対して支援を行う。 ○対象 大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学 ○対象事業 全学を挙げて実施する, 大学の研究成果や学生の活力を地域の課題解決等に活かすとともに, 地域との関わりの中で得られる学生の学びと成長の機会を創出する取組 (主に京都市内を対象としたもの)	20,000	総合政策室 222-3103
(新規) リカレント教育促進事業	各大学におけるリカレント教育(職業人・社会人向けの教育プログラム)を促進する取組に対して支援を行う。 ○対象 大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学 ○対象事業 各大学における職業人(復職を目指す方も対象に含む)等を対象としたリカレント教育を促進する取組	5,000	総合政策室 222-3103
(新規) 「京(みやこ)グローバル大学」充実・発展事業 (仮称)	各大学における更なる国際化を促進する取組に対して支援を行う。 ○対象 京都市内に学生が通学するキャンパスが所在する大学及び短期大学 ○対象事業 全学を挙げて実施する, 留学生誘致, 受入環境整備, 就職支援等, 大学及び学生の国際化を促進する取組	21,000	総合政策室 222-3103

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 見たい・見せたい情報発信～受け手とメディアに伝える広報事業～(仮称)	<p>重点的な広報案件については、「自主広報」と「パブリシティ」の壁を無くし、『視聴者・読者』と『メディア(記者)』の両方が関心を示すコンテンツ(インフォグラフィックや動画など)を制作していく。</p> <p>制作したコンテンツについては、広報内に専任チームを設置し、新聞・雑誌・テレビ・ラジオの4大マスメディアをはじめ、新進メディアへも戦略的に情報発信を行っていく。また、緊急的に情報発信を行うべき案件については、即座に動画等のツールを制作するなど、マスコミが取り上げるタイミングを逃さないようにする。</p> <p>併せて、広報アドバイザーを登用し、本事業において最も効果的な広報手法等のもとより、庁内の情報発信についても助言いただくなど、必要に応じて全庁的に活用していく。</p> <p>また、首都圏において、影響力の大きいメディア等に情報提供等を行い、継続的なネットワークを構築する。</p>	45,000	市長公室 222-3094 東京事務所 03-6551-2671
(新規) 京都駅東部エリアの活性化	<p>京都駅東部エリアにおいて、京都市立芸術大学等が移転される令和5年度までの3年間、芸術大学や、下京渉成小学校区との5学区によるエリアマネジメントなど、地域や関係するまちづくり団体等とも連携し、文化芸術を基軸としたまちづくりを進め、エリア活性化の機運を高めるとともに、「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生を図る。</p> <p>(1)エリア内の地域資源活用事業 本エリアでの地域や民間の自主活動の更なる活発化を図るため、勉強会や意見交換を通じた緩やかなネットワークづくりを行う。</p> <p>また、芸術系大学の学生をはじめ、若手芸術家やクリエイターなど、京都の文化芸術・伝統産業の多様な担い手が、地域行事などのまちづくり活動に参画し、展示・発表の場として地域資源を活用するなど、地域とのつながりを持つ中で、活動し、活躍できるよう、ソフト面での支援を行う。</p> <p>(2)京都駅周辺エリアと連動した活性化事業 京都駅周辺エリア(京都駅東南部及び西部)とも連動した取組を実施することで、人の流れをより広域的に生み出し、京都駅東部エリアの活性化を推進する。</p>	5,000	プロジェクト推進室 222-3176
(新規) 京都・グアダハラ姉妹都市提携40周年記念事業	<p>グアダハラ市と1980年に姉妹都市提携を締結して以来、メキシコを代表する民族音楽でもあり伝統音楽であるグアダハラ発祥のマリアッチ(2011年ユネスコ無形文化遺産登録)等を通じた文化交流や動物の交換(1989年)などの交流を行ってきた。</p> <p>2020年に姉妹都市提携40周年の節目を迎えるにあたり、記念式典等の事業を行うほか、市民主体の交流事業を促進するとともに、経済分野等での交流にもつなげていく。</p>	6,000	国際化推進室 222-3072

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 災害時における 外国籍市民等の 防災体制整備事 業	<p>本市では、約4万6千人の外国籍市民が生活されているが、改正出入国管理法が本年4月に施行されたことにより、今後も外国籍市民は増加していくことが想定される。</p> <p>京都市地域防災計画においては、外国の方々を含めて一定の配慮が必要となる要配慮者への対応として、被災地域内の避難所等に設置される臨時相談所に通訳者を派遣することとしているが、こうした法改正や、近年の大規模災害の発生も踏まえ、多言語電話通訳を導入する。</p> <p>また、災害時の課題等について、外国籍市民等からの意見聴取を行い、災害時における外国籍市民等への迅速かつ適切な対応体制の構築に向け、検討を進める。</p>	1,500	国際化 推進室 222-3072
合 計		113,500	8件

文化市民局の予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 京都映画賞（仮称）の実施	京都が培ってきた映画文化の継承と更なる振興を図るとともに、時代劇をはじめとした京都での更なる映画製作につなげるため、京都ならではの時代劇を対象とした新たな顕彰制度を創設する。	16,000	文化芸術 企画課 366-0033
(新規) 京都芸術センター開設20周年バージョンアップ事業	開設20周年の節目を迎えるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催により文化への興味・関心が高まるこの機会を利用して、京都芸術センターの創造的な取組を広く認識していただき、市民と文化芸術活動の距離を縮めて身近なものにしていく。 また、文化庁の京都への全面的な移転を見据え、他都市にはない施設の独自性やこれまでの成果を活かして、京都・日本における芸術の拠点施設として重要な役割を担うべく、新たな取組を進める。	9,200	文化芸術 企画課 366-0033
(新規) 創造都市ネットワーク日本	文化庁の京都への全面的な移転を見据え、本市が令和2年度・3年度の創造都市ネットワーク日本（CCNJ）代表幹事に就任する。CCNJ事務局として、創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担い、本市の先進的取組を全国に発信するとともに文化庁との連携を深める。	2,500	文化芸術 企画課 366-0033
(新規) KYOTO CULTIVATES PROJECT～KYOTO STEAM－世界文化交流祭－の開催～	平成29年度から5年間、芸・産学公の連携による文化芸術都市・京都の持続的な発展を目指す「KYOTO CULTIVATES PROJECT」を始動している。本プロジェクトでは、「アート×サイエンス・テクノロジー」をテーマに開催するフェスティバル「KYOTO STEAM－世界文化交流祭－」を中心に、創造人材の育成や国際的なネットワーク構築に取り組んでいる。 令和2年度は、3箇年で取り組んできたアーティストと企業等とのコラボレーションによるアート作品を世界中から募集し展示する国際的なアートコンペティションを開催するとともに、令和3年度の第2回フェスティバル「KYOTO STEAM－世界文化交流祭－2022」に向けたプレ事業等を実施する。	170,000	文化芸術 企画課 366-0033
(新規) 京都文化力プロジェクト2016-2020の実施	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、市・府・商工会議所等のオール京都で、京都から多彩な文化・芸術を国内外に発信する。 令和2年度はあらゆる分野の文化プログラムを実施するほか、イベントガイド等をはじめとする広報活動の推進、機関誌の発行、ホームページの運営等を行う。	25,000	文化芸術 企画課 366-0033

文化市民局の予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) アート市場活性化事業	京都におけるアート市場の活性化とアートの持続的発展を目指した取組を進める。 芸術家が創作活動を持続させる上で必要な「制作・発表・販売」の3要素のうち、「販売」の要素に着目し、市内のギャラリストの育成やギャラリーの集積に向けた支援を行い、アート市場の拡大を目指すとともに、若手芸術家の創作環境向上やアート市場を担う人材の育成など京都における持続可能なアートの発展につなげる。	6,500	文化芸術 企画課 366-0033
(新規) 文化会館長寿命化に向けた修繕計画の策定	文化会館が地域における文化活動の拠点として、本市の文化芸術を振興する役割を担い続けていくため、中長期的な修繕計画を策定する。 各施設における現況調査を行い、劣化度を評価するとともに、調査結果を踏まえ、効率的かつ効果的な計画とすることにより、各施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び修繕費用の平準化を図る。	20,700	文化芸術 企画課 366-0033
(充実) 子どもたちが文化芸術に触れる 機会の創出	一流の芸術家を小・中学校等に派遣し、ワークショップ等を実施する「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」と、中学生を対象に能楽堂等本格的な文化芸術の舞台上で伝統芸能公演を鑑賞する「伝統公演授業（ようこそ和の空間）」を一体的な取組として実施してきた。 令和2年度は、参加ニーズに十分に対応できるよう、「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」について、実施回数を増やし、多くの子どもが文化芸術に触れられるよう機会を充実する。	8,200	文化芸術 企画課 366-0033
(充実) 京都国際舞台芸術祭	「京都文化の＜現在＞を世界に発信する、新たな観光資源としての国際フェスティバルを目指す」ことを基本理念とし、国内外の先駆的な舞台芸術を紹介する世界的な芸術祭を開催する。 令和2年度は、「日本博」とも連携し、新たに「若年層の観光客へ向けた新たなインバウンド構想」として、観光や留学で来日する若年層の外国人に、伝統文化のみならず京都の現代的な文化やアートシーンに触れていただくための観客誘導、大学との連携プロジェクトを実施する。	18,000	文化芸術 企画課 366-0033
(新規) 「文化財を千年先に」京都市の文化財保護50周年記念事業	文化財保護法制定70周年、かつ本市の本格的な文化財保護行政開始50周年に当たり、本市の文化財保護の取組とその成果を発信するとともに、先人の不断の努力で継承されてきた文化財をさらに千年先まで伝えていけるよう市民に理解を深めていただくことを目的として、記念講演会の開催、考古資料館・歴史資料館などの関連施設での記念展示の開催及びスタンプラリーの実施等を行う。	9,500	文化財 保護課 366-1498

文化市民局の予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) “京都を彩る建物や庭園”助成制度	“京都を彩る建物や庭園”制度で「認定」「選定」した建物と庭園について、維持・継承の確実性を高めるとともに、活用を促進することで、市民や観光客など多くの人が建物等に触れる機会を創出し、建物等の保護に対する理解を深めることを目的として交付する。	10,000	文化財 保護課 366-1498
(充実) 京都遺産の魅力探訪事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、海外観光客に京都の文化遺産の奥深さや魅力を広く発信するために京都遺産にかかる英訳版のパンフレットを制作し、市内の周遊へつなげるとともに、京都の文化遺産への国際理解を促進させる。	7,800	文化財 保護課 366-1498
(新規) 京都文化遺産保存活用事業	歴史都市京都の有する文化遺産にふさわしい収蔵環境、展示環境の整備を目的とした基本構想の策定を行うとともに、市民、大学・研究機関、企業、NPO等が、文化遺産の保存と活用に連携して取り組んでいけるよう、多様な関係主体が気軽に相談し、連携の相手を探ることができる相談窓口を先行的に設け、文化遺産に係る研究の促進、新産業の創出につなげる。 また、文化遺産の保存と活用の好循環事例を創出できるよう、大学・研究機関、文化財保存技術伝承者、企業等と連携したモデル事業を行う。	11,000	文化財 保護課 366-1498
(新規) 市指定文化財防災対策重点強化事業	平成31年4月に発生したパリのノートルダム寺院大規模火災を受け、文化庁において「国宝・重要文化財（建造物）の防火対策ガイドライン」が9月に策定され、防火対策に係る設備設置等補助金が拡大交付される。本市指定文化財においても防火設備設置等に対して補助する。	20,000	文化財 保護課 366-1498
(新規) 市文化財の「保存と活用の好循環」創出に向けた重点的修理推進事業（仮称）	2025年関西万博の開催に伴い一層の発信を目指す文化財や、地域の活性化の核となる文化財等を重点的に修繕する新たな補助制度を構築し、文化財の保存と活用の更なる好循環につなげる。	45,000	文化財 保護課 366-1498
(新規) 京都市京セラ美術館オープニングプロジェクト	オープニングイヤーの令和2年から1周年となる令和3年にかけて、展覧会や新しい美術館の楽しみ方を提案する自主企画を積極的に展開。より多くの人に開かれた「世界に誇れる美術館」を目指す。	354,000	美術館 総務課 771-4107
(新規) 新たな「京都市動物園構想」推進事業	令和元年度中に策定予定の新たな「京都市動物園構想」に掲げる具体的な施策を推進していくために、新構想のキックオフ事業、動物福祉に配慮した施設の再整備及び繁殖個体の導入を実施する。	63,600	動物園 総務課 771-0211

文化市民局の予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 二条城2020	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を迎える来年度は、海外から多くの方々が日本に訪れることが予想されることから、国内外からの観光客に二条城の歴史や文化の価値・魅力を伝えるため、当該年の各季節に多彩な事業を展開する。	40,200	元離宮 二条城 事務所 841-0096
(新規) 二条城内環境向上事業(仮称)	良好なおもてなし環境を整備するため、二条城の観覧ルートのパリアフリー化(砂利道通路の改良)の推進、庭園を維持するための整備や改修、老朽化したサクラの継続的な更新や城内全体の花木を充実していくための植栽計画の策定等を実施する。	74,200	元離宮 二条城 事務所 841-0096
(新規) Living History in 二条城～ 生きた歴史体感プログラム～	二条城は、後水尾天皇の寛永行幸や大政奉還、大正天皇御即位の大饗宴など、わが国における歴史の転換の舞台となっている。 歴史的な出来事や当時の生活、その時代の文化を体験できる「Living History～生きた歴史体感プログラム～」として、令和元年度に実施した寛永行幸期の茶会等を再現したプログラムの自走に向けて取り組むとともに、大正天皇御即位の大饗宴を体感するプログラムの開発を行う。	25,000	元離宮 二条城 事務所 841-0096
(新規) オリンピック・ パラリンピック 連動事業「京都市の文化財展」	来年度、東京2020オリンピック・パラリンピックに、多くの方が東京に訪れるこの絶好の機会に、京都に誘導する機会とするとともに、市民に広く京都市の文化財を普及啓発することを目的として、特別展「京都市の文化財展」を開催する。	2,800	歴史資料館 241-4312
(新規) 歴史資料館収蔵 資料のデジタル 化事業	歴史資料館には多くの古文書をはじめとする多様な資料が所蔵・寄託されており、一般市民や世界の歴史研究者の利用に供している。しかしながら、収蔵品については、『史料京都の歴史』(1994年に刊行)に載せられた目録・解説等や別途台帳等により把握できるものの、コンピュータによる検索が不可能な状況である。この検索の不便を利用者から一刻も早く取り除くため、デジタル化を含む目録・画像データ等の整備事業を実施する。 また、現在使用している撮影機材・加工用ソフト等は、アナログ対応品のみでかつ老朽化しているため、デジタル対応品に更新する。	4,000	歴史資料館 241-4312
(新規) 高齢運転者事故 防止支援事業	高齢運転者が関係する交通事故が各地で発生しており、本市の高齢運転者が関係する交通事故も増加傾向にある。高齢運転者の交通事故を防止するため、運転免許証「お試し返納」モニター事業、高齢運転者を対象とする講習会、ドライブシミュレーター体験教室等を実施する。	5,300	くらし安全 推進課 222-3193

文化市民局の予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 健康増進法の改正に伴う路上喫煙対策の強化	令和2年4月1日に健康増進法の改正が全部施行されることによって、飲食店等を中心に全面禁煙に変更する施設が増える見込みであり、この影響で、京都市内でも路上喫煙者が増えることが想定される。 本事業では、同法の改正による影響の調査、路上喫煙者の多い地域での街頭啓発の強化、啓発チラシやステッカーの配布等の取組により、路上喫煙の抑制を目指す。	5,000	くらし安全 推進課 222-3193
(新規) 北部山間地域の持続可能なまちづくり	本市の北部山間地域では、急速な人口減少と少子高齢化が進んでいる。令和2年度には京都京北小中学校が開校し、これを契機に子育て世代等の移住促進をはじめ、真に持続可能なまちづくりを強力に進めていく必要がある。 そのため、北部山間かがやき隊員（地域おこし協力隊）の任期終了後の地域での定住、定着に向け、隊員が地域で起業するために必要な経費を助成する。 また、京北地域専属のまちづくりアドバイザーを配置し、専門的な立場から、区役所・出張所職員とともに、地域の自主的な活動を支援し、まちづくり事業全般の企画、運営に取り組む。	9,000	地域自治 推進室 222-3049
(新規) テレビ型翻訳タブレット端末を活用した窓口サービスの充実	本市で暮らす外国籍市民の方が、転入・転出、福祉、医療、子育て等に係る各種手続きや市民生活相談で、区役所・支所を訪れた際に、窓口で多言語での対応ができるよう、全区役所・支所に、テレビ電話型翻訳タブレット端末を配備する。	3,800	地域自治 推進室 222-3048
(充実) 西京区総合庁舎整備	区民の利便性向上を図るため、西京区役所と保健福祉センターを一体化した総合庁舎の整備に向け、取組を進める。 令和元年度は、基本計画の策定を行っており、令和2年度は、西京区総合庁舎の設計、地質調査等を行う。	68,100	地域自治 推進室 222-3048
(新規) 山科ブランディング事業	山科の住み良さやまだ知られていない観光スポットなど、山科の魅力を区民等から募り、コンテンツ化して区外に効果的に発信することで、山科のイメージ向上を図り、転入者増につなげる。 また、山科区公式アプリ「やましなプラス+」の機能を向上させ、利用者への情報提供の充実と利便性の向上を図る。	8,000	山科区役所 地域力 推進室 592-3066
(新規) 東本願寺前における市民緑地整備事業の機運醸成に向けた取組（下京区）	東本願寺前の市道及び緑地が、区民や来訪者にとって、憩いと賑わいに満ちた市民緑地となるよう、都市計画局及び建設局と連携して、機運醸成のための取組を実施する。	1,000	下京区役所 地域力 推進室 371-7164

文化市民局の予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) レッツ自治活動！大作戦（西京区）	市内11区の中で最も低い自治会加入率の大幅な向上を目指し、様々な媒体を用いた広報の充実を図ることで、広く区民に地域自治・住民自治に関心を持ってもらう。また、モデル学区を設定し、ワークショップを通じた実態把握・課題抽出を行い、地域実情に応じた効果的な対策を検討し実践する。	1,500	西京区役所 地域力 推進室 381-7197
(新規) 性の多様性の理解及びLGBT等の性的少数者の社会参加の促進プロジェクト	「誰ひとり取り残さない」共生社会の実現を目指して、京都ならではの強みを生かし、（公財）世界人権問題研究センターや男女共同参画センター「ウィングス京都」、市内大学等と連携しながら、シンポジウムや啓発講座等を実施するとともに、企業向けパンフレットを作成する。また、性的少数者の意見交換や経験の共有、交流などの「場」として、コミュニティスペースを試行開設する。	4,100	共生社会 推進室 366-0322
(新規) 京都マラソン2021（第10回記念大会）に係る各種取組	ランナーはもとより、これまで京都マラソンを支えていただいた市民・ボランティア・関係者の皆様に感謝し、チャレンジラン（仮称）の開催をはじめ、第10回大会を記念した様々な取組で大会を盛り上げていく。	40,000	市民スポーツ 振興室 366-0314
(新規) 東京2020オリンピックの盛り上げとスポーツ機運醸成事業	市民が東京2020オリンピックを身近に感じ、スポーツに対する関心を高めるため、パブリックビューイングなどのイベントを実施する。	5,000	市民スポーツ 振興室 366-0168
(新規) ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催準備	令和3（2021）年5月に関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西について、本市では開会式のほか、陸上（トラック&フィールド）、バドミントン、スカッシュ、空手道の4つの公式競技及び、オープン競技としてペタンク、ダブルダッチを開催する。 令和2年度は、大会の準備に取り組むとともに、大会認知度の向上に向けた広報活動を実施する。	未定	市民スポーツ 振興室 366-0168
(新規) 西京極総合運動公園の計画的改修	たけびしスタジアム京都（西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場）は、府内随一の広域・基幹的施設であり、競技環境の向上を図るとともに、観戦環境の向上を目的として、府市協調事業によりナイター設備のLED化及びメインスタンドへの屋根の設置に向けて着手する。	未定	市民スポーツ 振興室 366-0168
合 計		1,094,000	35件

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 首都圏における 京都の産業・文化の 魅力発信事業～新京都館 プロジェクト～	企業誘致，移住，大学進学，就職を呼び込むため，ネットニュース・SNSへの掲載やイベント開催など，各ターゲットに応じた効果的・効率的な手法により，首都圏で新たな情報発信を行う。	10,500	産業企画室 222-3325
(新規) 地域経済構造分析事業	市外から稼ぐ力を強め，域内循環を高める施策の実現のため，「産業連関表(※)」を活用して，市域の経済構造や政策・施策の効果の検証，分析を進め，新たな施策の方向性を明らかにする。 ※産業連関表：1年間の京都市内における産業間や，産業と家計等との年間の取引状況を見える化したもので，市域の産業構造の特徴を統計的に捉えるとともに，所得や雇用等，波及効果の推計が可能となるもの。	19,400	産業企画室 222-3325
(新規) 地域企業「東京圏中核人材」確保支援事業 (仮称)	東京圏に集中する人材を担い手不足に悩む市内地域企業等に結びつけるため，国の交付金を活用し，京都市への移住を伴う就業に対し支援を行う。	31,000	商工部 地域企業 振興課 222-3329
(新規) 多文化共生のまちづくり推進プロジェクト(外国人材雇用支援事業) (仮称)	今後，増加が予想される外国籍市民と，市民生活や地域コミュニティとの調和を図り，誰もが暮らしやすい社会の実現や，地域の活性化につなげるため，外国人労働者の雇用を検討している企業を対象とした相談窓口の設置などにより，中小企業における外国人労働者の適正・円滑な受入れを支援し，担い手の確保にもつなげる事業を実施する。	20,900	商工部 地域企業 振興課 222-3329
(新規) 地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム	地域企業における人手不足の解消や人材育成に必要な企業間連携や人材交流を拡大するため，(公財)産業雇用安定センターと連携し，主に大企業在籍者を一定期間，中小企業へ在籍出向させるプログラムへの参加企業を開拓するとともに企業間のマッチング支援を充実させる。	20,000	商工部 地域企業 振興課 222-3329
(新規) 地域企業事業継続力強化支援事業(仮称)	災害時における小規模企業の事業活動の継続のため，京都商工会議所及び京北商工会をはじめとする支援機関等と共同し，地域企業のレジリエンスを高めるBCP策定等を支援する。	13,700	商工部 地域企業 振興課 222-3329
(新規) 就職氷河期世代活躍支援事業 (仮称)	30代半ばから40代半ばまでの就職氷河期世代の活躍の場を拡げるため，就職支援の専門相談窓口を新たに京都市わかもの就職支援センター内に開設し，就職相談やセミナー，地域企業との交流の促進，SNS等も活用した情報発信などにより，就職氷河期世代の方の就職をサポートする。	15,400	商工部 地域企業 振興課 222-3329

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 商店街地域資源 活用事業(仮 称)	商店街組織の活性化, 新たな来街者の獲得, 魅力ある新規 店舗の出店等を促進するため, 地域・商店街が有する地域資 源の活用等に造詣のあるコーディネーターを派遣する。 文化・教育・福祉といった異分野との融合による「新たな 価値の創造」となる取組を企画段階から支援し, 商店街を核 とするエリアのブランド化を進める。	15,000	商工部 商業振興課 222-3340
(新規) 「伝統産業の 日」年間を通じ た魅力発信事業	伝統産業の新たな需要を喚起するため, マンガ・アニメを 活用したイベント等を通じ, 若年層をはじめ, これまで接点 のなかった層へのアプローチや異分野との連携を図る。	13,000	商工部 伝統産業課 222-3337
(新規) 伝統的工芸品月 間国民会議全国 大会 京都大会	経済産業省が伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層 の普及を目指して, 全国各地で開催する伝統的工芸品月間国 民会議全国大会が, 令和2年度京都府で開催されることを機 に, 京都市においてもイベントを開催する。	35,000	商工部 伝統産業課 222-3337
(新規) 京都伝統産業 ミュージアムリ ニューアルオー プン記念事業	令和2年3月に交流コミュニケーション型施設としてリ ニューアルオープンする京都伝統産業ミュージアムにおいて 記念事業を実施する。	10,000	商工部 伝統産業課 222-3337
(新規) 京都スタート アップ・エコシ ステム推進プロ ジェクト～「ス タートアップの 都・京都」を目 指して～(仮 称)	「スタートアップ(※1)の都・京都」を目指すため, 京 都府, 地域企業, 大学, 経済界, 金融機関, 産業支援機関, さらには, 近年, 開設が相次ぐインキュベーター(※2)・ アクセラレーター(※3)とも連携し, 京都スタートアップ エコシステム(※4)の形成を推進するとともに, 外国人の 起業活動促進や中高生をはじめとした若者への起業マインド 醸成を行う。 また, 社会課題解決に資するスタートアップの商品の販路 拡大に向けた取組を強化する。	47,500	新産業 振興室 222-3324

※1 スタートアップ : 新しいビジネスモデルで急成長を
目指す新興企業(ベンチャー企業と同義)
※2 インキュベーター : 起業や新事業創出に関する支援を行
う事業者
※3 アクセラレーター : 企業の既存事業の成長を加速させる
ため, 資金投資など必要なサポートを実施する事業者
※4 エコシステム : 複数のスタートアップ企業や, 大企
業, 投資家等の多様な関係者が結びつき, 循環しながら広く
共存共栄していく仕組

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 次世代産業×大学発ベンチャー社会課題解決のための技術開発プロジェクト (仮称)	京都の大学が持つ、AIやIoT、ロボット等の次世代技術の研究成果を活用し、その社会実装と大学発ベンチャーの起業を促すため、本市が抱える行政課題をテーマに設定し、その解決に向けた研究者の研究開発への支援を行う。	10,000	新産業 振興室 222-3324
(新規) スマートキャンパス京都モデル構築推進事業	都市におけるエネルギーロスの低減につなげるため、大学キャンパスを一つの街と見立て、最先端の測定・分析技術を活用し、エネルギーの効率化とともに快適性・安全性等の向上も実現するスマートシステムの実証実験を行い、全国に先駆けたシステムの検討・構築を行う。	10,000	新産業 振興室 222-3324
(充実) ライフイノベーション創出支援事業(京都発革新的医療技術研究開発助成)の充実	市場の拡大が見込まれる再生医療分野における研究開発や事業展開の加速を図るため、大学研究者・中小ベンチャー企業を対象に、研究開発に対する助成を行うなど、再生医療分野の新事業創出に向けた支援の充実を図る。	15,000	新産業 振興室 222-3324
(新規) 地域の実情に応じたマナー対策等の強化	観光客のマナー問題については、地域ごとに抱える課題が異なるため、それぞれの地域の実情に応じた対策を実施する。また、訪日前から入洛後までの各段階に応じた、きめ細かなマナー啓発をICT技術の活用も検討し実施する。	34,000	観光 MICE 推進室 746-2255
(充実) 地域と連携した観光課題解決等推進事業	市民の安心・安全の確保や地域文化の継承に不可欠なマナー啓発や混雑対策等、観光課題の解決に向けた取組を早急に進めるため、平成30年度に創設した補助制度を充実し、地域団体等の自主的な取組を支援する。	3,000	観光 MICE 推進室 746-2255
(新規) 京都観光総合調査アップグレード事業～市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現に向けて～	市民の安心・安全、地域文化の継承を最重要視した市民生活と観光の調和に向けた政策の立案及び効果測定を行うため、「京都観光総合調査」において、これまで実施してきた観光客を対象とした京都観光に係る動向や満足度の調査に加え、新たに京都観光に係る市民意識等を把握する調査を実施する。	8,000	観光 MICE 推進室 746-2255
(新規) 観光バスの路上滞留対策等強化事業	観光バスの路上滞留による混雑等が生じることで、懸念される市民生活への影響を解消するため、バス事業者等を対象とした観光バス駐車場に関するHPを開設し、リアルタイムで満空情報を発信するとともに、啓発活動を行なうことで、観光バス駐車場の効率的な運用を促す取組を推進する。	20,000	観光 MICE 推進室 746-2255

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 朝・夜観光など 幅広い京都の魅 力向上事業	日本人観光客の誘客・分散化を図るため、「混雑」していない時間帯の京都の魅力を発信する。また、「文化と観光」の連携を強化し、特別感のある誘客事業を展開することにより、観光消費額の大きい富裕層の誘客を図る。 ①リピーター層への奥深い京都の魅力創造発信 「文化」を切り口とした京都の魅力を一年を通じて発信することで、京都へ旅する意欲の醸成を促進するとともに、朝や夜の時間帯でしか体感できない京都の魅力（早朝の勤行体験やライトアップ等）や市内に点在する知名度は高くないが魅力的な京都の社寺、食文化等観光コンテンツの情報をコンスタントに発信し、京都の国内観光客の8割を占めるリピーター層に再訪を促す。 ②富裕層誘客 旅行会社やホテル等の民間事業者と連携し、富裕層をターゲットとした特別感のある旅行商品（寺院の借り切りなど）を企画・造成する。	20,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
(新規) DMOの推進事 業（伝統文化・ 伝統産業等の振 興と消費拡大）	観光消費を伝統文化・伝統産業等の振興につなげるため、まだ知られていないコンテンツや、新たな切り口での富裕層向けコンテンツの掘り起し及び磨き上げ等を行い、その情報が的確に観光客に伝わるためのネットワークを構築する。 また、質の高い観光環境を構築するため、通訳ガイドを紹介する「通訳ガイドマッチングプラットフォーム」の構築や、通訳ガイドと事業者等のネットワーク構築・強化のための交流会等を開催する。	26,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
(新規) 広域インバウン ドプロモーション	広域観光を促進するため周辺地域も含め、京都から日帰りで行ける（Kyoto 1 Day Trip）観光地を紹介するとともに、京都での宿泊を促すため、京都での宿泊施設、詳細な交通手段、その観光地と関連のある京都側の観光スポットの情報、京都での夜の過ごし方なども含めた情報を、京都側からだけでなく、連携先の地域等からも発信する。	5,000	観光 M I C E 推進室 746-2255

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) MICE地域貢献推進事業	<p>MICE開催による市内への経済効果・地域貢献効果を一層高め、市民・事業者への周知を図るとともに、将来のMICEの担い手の育成を図るため、以下の取組を実施する。</p> <p>①MICEによる地域経済への還元拡大 MICEによる地域経済への貢献を推進するため、市内事業者のネットワーク化を図り、MICE関連産業として参入を促す。 また、MICE関連産業を担う市内事業者のリスト化を行い、ホームページ等に掲載のうえ、主催者等に提供することで、MICE開催の地域経済への還元を促進する。</p> <p>②地域貢献型MICEの促進 ・地域貢献型MICE（コンベンションパス利用、伝統産業製品利用、市民公開講座の開催等を伴うMICE）の開催を支援するPR資料の作成を行う。 ・事例集を作成し、市民・地域事業者へMICEの経済効果やSDGsに貢献する取組について広く周知する。 ・MICE参加者の利便性向上のため、通常はMICE会場で行われる参加者登録について、京都駅周辺での参加者登録の実施が可能となる「スマートMICE」を推進する。</p>	8,000	観光 MICE 推進室 746-2255
(新規) 第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRES）開催	<p>5年に一度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大規模の国際会議であり、同分野において国際社会が直面している諸問題や解決すべき喫緊の課題に対して、世界各国が協力して今後の方針を協議する。本市においては、京都実行委員会において、開催を支援する。 期間：令和2年4月20日から27日 場所：国立京都国際会館</p>	5,000	観光 MICE 推進室 746-2255
(充実) 旅館の経営力強化・魅力発信事業	<p>日本の文化を五感で感じることができる上質な魅力を持つ宿泊施設である旅館の更なる利用促進を図るため、以下の取組を実施する。</p> <p>①「宿泊施設従業員向け歴史・文化体験研修」の充実 これまで実施してきた研修の開催回数等を拡充するほか、若手従業員を対象とした接遇研修の新たな実施により、若手従業員同士の横のつながりを生み出すことで定着率を向上させ、宿泊施設の経営力強化とサービスの向上を図る。</p> <p>②旅館の魅力発信強化 宿泊予約サイトにおける旅館のPRを行い、宿泊先の選択肢に旅館を加えていただけるよう、旅館の魅力発信強化を図る。</p> <p>③京都エクスカーション（※）での旅館PR 様々な文化体験等を提案するエクスカーションのメニューに旅館を加えるなど、MICE開催時の旅館の魅力発信強化を図る。</p> <p>※エクスカーション：会議等のプログラムの一部として、参加者及びその同伴者のために計画された小旅行や遊覧</p>	7,700	観光 MICE 推進室 746-2255

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 「京の食文化」 魅力発信の強化 (おこしやす・ 京の美味しいも んキャンペーン (仮称))	観光客に「京の食文化」の魅力を体験いただく機会を創出し、「食」の観光満足度を高めるとともに、市内産食材の生産販売の拡大や飲食店等における消費拡大による地域経済の活性化を図るため、本市と京都市観光協会、食に関わる関係団体等が一体となって、以下の取組を実施する。 ①食の魅力の発信強化 京都観光N a v iに京の食の魅力を発信するコンテンツを新設し、国内外の観光客に対し、食のテーマに沿った飲食店やイベント等の情報を紹介する。 ②京の食をテーマにした企画イベントの実施 生産者の生産販売や飲食店での消費の拡大に繋がる企画イベントを実施する。 ③記念イベントの実施 食に関するシンポジウムや食に関わる事業者のブース出展等による「京の食文化」のPRイベントを実施する。	15,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
(新規) 京都観光のあゆ み継承事業	日本初の地方自治体における観光課創設から90周年を機に、観光業界や市民をはじめとする先人達の努力と京都観光への理解を深めるため、国際文化観光都市としての地位を築いてきたこれまでの歩みを振り返り、歴史から学ぶとともに、市民対してもこれまで市民ぐるみで取り組んできた成果などを伝える資料の作成、記念講演会を開催する。	2,200	観光 M I C E 推進室 746-2255
(新規) 農福連携による 新京野菜普及促 進事業	農業の新たな労働力確保と障害のある方の就労機会の創出等を図るため、新京野菜の生産から販売までの様々な過程に障害者福祉施設が携わる取組に支援を行う。 併せて新京野菜の更なる普及を目指して、消費拡大にも取り組む。	7,000	農林振興室 農林企画課 222-3351
(新規) スマート農業実 装推進事業	稲作の盛んな京北地域における、農業の担い手確保のため、稲作の作業効率化や生産性の向上が期待されるICT技術を活用した農業機械(田植え機、トラクター)の導入を支援する。	12,500	農林振興室 農林企画課 222-3351
(新規) 京の農山村資源 を活用したグ リーンツーリズ ム推進事業	事業の多角化等による農林家の所得向上を進めるため、農林業者等の経営する宿泊施設の開設及び改修費用や、観光資源となる地域食の提供、農山村風景の保全、農林業体験等、農林業者と連携した取組に対して支援を行い、グリーンツーリズム(※)を推進する。 ※グリーンツーリズム：農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動	11,700	農林振興室 農林企画課 222-3351
(新規) 竹林再生ビジネ スモデル構築事 業	竹林の再生と農家所得の向上を図るため、企業等と連携した竹林内での林産物の実証栽培を行い、竹林再生のビジネスモデルを構築する。	2,500	農林振興室 農林企画課 222-3351

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) ため池水位検知システム導入事業	豪雨災害による被害を抑制するため、ため池の決壊等の危険性を予見する水位検知システムの導入を行う。	1,400	農林振興室 農林企画課 222-3351
(新規) 丹波広域基幹林道改良事業	丹波広域基幹林道において、災害の未然防止を行うため、京都市過疎地域自立促進計画（平成28年度～令和2年度）に基づき、木材を使った横断溝等を整備し、災害に強い林道への改良を行う。	16,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
(新規) 風倒木被害地の再生支援事業	令和元年11月策定の風倒木被害地における再生指針に示した災害に強い森づくりを实践するため、技術者の育成研修を通じてモデル地を整備するとともに、暴風被害に強い低木性樹種等の植栽について本市独自の助成を行う。	33,800	農林振興室 林業振興課 222-3346
(新規) 災害復旧に向けた倒木対策の推進事業（高性能林業機械の導入）	風倒木被害地の早期復旧を図るため、高性能林業機械の導入を支援する。	39,900	農林振興室 林業振興課 222-3346
(新規) 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業	森林経営管理法の施行を受け、適正な森林経営管理が求められる中、市内産木材の需要を高めるため、京都のまちなみを形成し、不特定多数が利用するビル内装材等の市内産木材の利用拡大に向けた取組を行う。	21,100	農林振興室 林業振興課 222-3346
(新規) 未利用木材の利用促進事業	適正な森林経営管理の課題である間伐材や未利用木材の活用をはじめ、木材需要の拡大と林業振興を図るため、安定した需要先となる木質バイオマス発電所等への供給体制を構築する。	6,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
(新規) 災害に強い森づくりの推進～危険木伐採支援事業～	近年頻発する豪雨や台風により、道路や民家等に隣接する森林から倒木が発生し、道路の通行止めや停電等の市民生活への影響が生じている。そこで、自治会等が実施する危険木撤去を支援する。	4,500	農林振興室 林業振興課 222-3346
(新規) 新たな森林経営担い手支援事業（仮称）	森林経営管理法で位置付けられる集約型林業の担い手として、国等の基準を満たす林業経営体の育成を図るため、高性能林業機械の導入を支援する。	20,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
合 計		616,700	39件

令和2年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 障害者共同生活 援助事業所等整備 助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人等が実施主体となつて行う障害福祉サービス事業所（生活介護、共同生活援助等）の新設3箇所に対し、助成を行い、定員増を図る。	149,100	障害保健 福祉推進室 222-4161
(新規) 伝福連携推進等 事業所整備助成 (仮称)	障害者の就労の場の拡大と工賃向上、伝統産業の技術継承と後継者確保を目指し、伝統産業製品の製作工程において、障害者就労に取り組む就労継続支援事業所等の整備に対し、助成を行い、定員増を図る。	218,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
(新規) 京都らしい農福 連携推進事業	農業の貴重な担い手確保と、障害のある方の就労機会の創出及び工賃向上に向け、産業観光局と連携し、本市の独自ブランドである新京野菜等を活用し、障害のある方が生産・加工・販売等に携われるよう農家等とのマッチング等に取り組むとともに、販路開拓や地域の活性化を図る農福連携を推進する。	2,500	障害保健 福祉推進室 222-4161
(新規) 東京2020パ ラリンピック記 念事業(仮称)	東京2020パラリンピックの開催を受け、本市においても、同大会の更なる盛り上げ、機運の醸成を図るため、採火式等の聖火フェスティバルを開催する。	3,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
(充実) ひきこもり支援 の充実	ひきこもりが社会問題となる中、ひきこもり状態にある方やその家族に対する寄り添い支援の充実を図るため、ひきこもり支援サポーター(仮称)の配置を行う。	25,000	生活福祉課 251-1175
(充実) フレイル対策モ デル事業	令和元年度に実施している東山区地域介護予防推進センターでのフレイル対策モデル事業の結果を踏まえ、新たにモデル対象を増やし、地域で自主的に介護予防の活動に取り組むグループ等に対して、管理栄養士等の専門職連携による改善プログラムの提供を行うなど、総合的なフレイル対策の取組拡大を図る。	28,000	健康長寿 企画課 222-3411
(充実) 地域あんしん支 援員設置事業	少子高齢化や社会情勢の変化を背景に、高齢の親とひきこもりの子どもが同居する8050問題など地域住民が抱える福祉的な課題が多様化・複雑化しており、複合的な福祉課題を抱える世帯への支援を強化するため、地域あんしん支援員を2名増員し、全区役所・支所へ配置すること等により、本事業の実施体制の充実を図る。	12,000	健康長寿企 画課 222-3411
(新規) 医療、介護等の 統合データ分析 事業	本市が保有する医療、介護等のデータを分析し、当該分析結果を介護予防事業をはじめとする本市事業へ活用することで、市民の健康寿命の延伸、市民の生活の質の向上を図る。	15,000	健康長寿 企画課 222-3411

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 災害時医療救護 活動体制整備事 業	災害発生時に、人命救助に重要な医療救護活動が十分に機能するよう、あらかじめ医療関係団体と連携した訓練の実施や、医療救護活動の調整を担う本部機能の確保等により、実践に備えた体制整備に取り組む。	1,800	健康長寿 企画課 222-3411
(新規) 障害者歯科診療 促進調査研究事 業(仮称)	障害のある方に対する歯科診療の拠点である京都歯科サービスセンターについて、診療を必要とする方の増加に伴った諸課題が生じていることから、障害のある方の歯と口の健康を守るため、関係団体との協議体を設置し、障害者歯科診療を取り巻く現状や課題等について分析等を行う。	500	健康長寿 企画課 222-3411
(新規) 介護基盤等整備 助成	介護基盤等整備事業として、以下の施設の整備・運営予定事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。 ・特別養護老人ホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・特別養護老人ホームにおけるプライバシー保護のための改修支援	614,000	介護ケア 推進課 213-5871
(新規) 介護の担い手確 保対策事業	令和5年度までに全国で55万人、京都府内で1.7万人の介護の担い手の確保が必要と見込まれることから、京都市老人福祉施設協議会で実施される中学校家庭科授業における介護の魅力発信や介護の担い手となる外国人の就労・定着に向けた研修に要する経費を助成する。	5,300	介護ケア 推進課 213-5871
(新規) 介護サービス事 業者等連絡会開 催支援事業	各行政区において介護サービス事業者、地域の介護支援専門員、地域包括支援センターが連携して実施している介護サービス事業者等連絡会について、各区役所・支所ごとに実施回数や実施方法等に差が生じているため、地域の介護支援専門員や地域包括支援センター等とのネットワークを有している職能団体に連絡会の運営を依頼し、市全域での統一的な実施及び質的向上を図る。	3,700	介護ケア 推進課 213-5871
(充実) HACCPに 沿った衛生管理 の周知及び導入 支援	平成30年6月の食品衛生法改正により、原則として、令和3年6月から全ての食品等事業者がHACCP(※)の考え方に沿った衛生管理が義務付けられることとなったため、市内の食品等事業者へ必要な取組を周知するとともに、HACCPの導入支援を実施し、本市の食の安全と安心の確保を図る。 ※ HACCP(ハサップ)とは、微生物による汚染や金属の混入等の危害を分析したうえで、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システムのこと。従来の基準に比べ、問題のある製品の出荷をより効果的に防止することができ、事故等の原因追究や改善が容易となる。	5,800	健康安全課 222-4245
合 計		1,083,700	14件

子ども若者はぐくみ局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) ひきこもりの相談窓口一元化等による支援の充実	ひきこもりを社会全体の問題として共有し、切れ目のない支援を実施するため、施策ごとに分かれている相談窓口を一元化し、関係機関との連携を強化するとともに、ひきこもり支援サポーター（仮称）の配置を行う。	75,100	育成推進課 746-7610
(新規) スポーツ少年団指導者支援事業	スポーツ少年団指導者制度の改正に伴い、指導者が新たに負担することとなる資格登録料等を助成することにより、持続的な事業運営に必要な不可欠となる指導者の維持・確保を図る。	1,200	育成推進課 746-7610
(充実) はたちを祝う記念式典の充実	社会全体で新成人をお祝いする気運を醸成するとともに、式典が新成人にとって魅力があり記憶に残るものになるよう充実する。	3,000	育成推進課 746-7610
(充実) 京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する「子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）」を新たに開設する。	10,500	育成推進課 746-7610
(充実) 医療的ケア児の受入支援の充実	医療的ケア児（日常生活を営むために医療を要する状態にある児童）への切れ目のない支援を更に推進し、多様なニーズに対応するため、新たに幼稚園及び学童クラブでの受入れを支援するとともに、これまでから受入れを行っている保育所等での受入枠を拡充する。	104,600	育成推進課 746-7610 幼保総合支援室 251-2390
(充実) 社会的養護自立支援事業（退所者支援）の充実	児童養護施設等を退所する際の大学進学や就職に必要な支度費について、現行制度では20歳までに退所した場合のみ対象となっているが、施設退所時の年齢に関わらず支給することで、施設等に居住しながら安心して進学・就職できるよう、事業を拡充する。	1,200	子ども家庭支援課 746-7625
(新規) 養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	家庭での養育に対する支援から、児童虐待等により親と子の分離が必要な家庭への支援までの社会的養育について、支援体制の構築及び充実を行うため、次の3つの取組を重点的に実施する。 1 里親への委託を推進するため、養育里親を中心とした普及啓発やリクルート事業を実施するとともに、委託後の支援まで行う包括的な支援体制の整備を行う。 2 里親への支援体制の充実のため、児童養護施設等の不所在区に新たに支援拠点を設置し、訪問等支援を行う。また同拠点においては、子育て支援短期利用事業も実施することで、児童虐待等の発生防止策としての活用を図る。 3 児童養護施設等について、より支援を必要とする児童の受入体制を強化するため、職員配置の充実に対する加算を創設し、児童処遇の向上を図る。	72,100	子ども家庭支援課 746-7625 児童福祉センター 801-2171

子ども若者はぐくみ局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 急増する警察からの通告への対応のための児童相談所の体制の強化	年々増加する児童虐待の通告や相談に迅速に対応するため、警察からの書面通告に対する初期調査や、近隣住民等から寄せられる、いわゆる泣き声通告に係る児童特定業務等を行う会計年度任用職員を配置し、児童相談所の体制を強化する。	23,000	児童福祉センター 801-2171
(充実) 保育士宿舍借り上げ支援事業の充実	新規採用保育士の宿舍を借り上げる費用を民間保育園等に対して支援する本事業について、保育園等の利用児童数が引き続き増加傾向であり、保育士確保が厳しい状況が続いていることから、これまで平成29年度から令和元年度までとされていた事業期間を令和2年度から令和6年度まで5年間延長するとともに、補助期間を2年間延長し、新規採用時から5年とする。	35,700	幼保総合支援室 251-2390
(充実) 京都市民間保育園・認定こども園見学ツアーの充実	保育士養成校等の学生や保育士資格を持っているが保育士として働いていない方等に対し、園を見学していただくことで、市内の民間保育園等への就職に結びつけ、質の高い保育を安定的に提供する。 令和2年度は、就職活動の早期化に対応するため、夏だけでなく、春先にも日帰り型の見学ツアーを実施する。	1,000	幼保総合支援室 251-2390
(新規) 保育所等の受入枠拡大に向けた整備	待機児童ゼロの継続のため、民間保育園等の新設や増改築、小規模保育事業所等の設置により定員増を行う社会福祉法人等に対し、助成を行う。	1,019,000	幼保総合支援室 251-2390
(充実) 病児・病後児保育事業の充実	病气中や回復期にある集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 令和2年度は、令和2年度からの5箇年計画である次期京都市子ども・子育て支援事業計画を達成するため、新たな病児保育施設を開設する。	33,100	幼保総合支援室 251-2390
(充実) 1歳児保育における保育士配置体制の更なる充実	発達の著しい時期である1歳児のうち、特に月齢の低い児童については、保育士の負担が大きくなることから、市の配置基準を上回る保育士の配置に係る費用を助成している。 令和2年度は、対象児童を1歳6箇月から1歳7箇月未満に拡充し、保育内容及び体制を更に充実させる。	23,900	幼保総合支援室 251-2390
(新規) 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助の創設	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園においては、保護者への毎月の証明書類等の発行・提出や、全ての園児の利用実績の報告等、膨大な事務が新たに発生していることから、円滑な事務遂行に必要な事務経費の一部を補助する。	23,700	幼保総合支援室 251-2390
合 計		1,427,100	14件

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 洛西竹林公園子 どもの広場再整 備	洛西ニュータウン内にある竹林公園の子どもの広場を、安心して自由に子どもを遊ばせることができる公園に再整備する。	213,600	都市総務課 222-3610
(新規) 建設業の健全な 発展に向けた週 休2日工事の推 進	平成30年6月に成立した働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律）を受け、本年6月には、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）において発注者の責務として「働き方改革の推進」に取り組む努力義務が法制化された。 市内の建築物の安心安全を守り、将来にわたって暮らしやすく、魅力と活力のある持続可能な都市をつくる担い手としての市内建設事業者が果たす役割は益々重要になっている。一方、京都市における建設業の事業者数及び就業者数は、この20年間で大幅に減少している。社会基盤を支える地域の建設業の健全な発展のためには、長時間労働の是正や週休2日の確保などの課題に対する取組みを加速させていく必要があることから、「新・担い手3法」の趣旨も踏まえ、本市発注の公共建築工事において、週休2日工事を推進していく。	債務負担	都市総務課 222-3610
(新規) 都市計画情報 ポータルサイト (仮称)の構築	本市のまちづくりに関心がある市民や事業者らが、都市計画情報や景観情報等のまちづくりに関連する情報を、より簡単かつスピーディに取得できるよう、既存の都市計画情報提供システムを改修してGIS化を行うとともに、都市計画情報、景観情報、指定道路情報を関連付けた「都市計画情報ポータルサイト(仮称)」を構築することにより、任意地点におけるまちづくり情報を円滑に取得できるなど、インターネット配信サービスの充実を図る。	6,300	都市計画課 222-3505
(新規) 空き家の更なる 活用促進に向け た抜本的な空き 家対策の推進	「空き家の更なる活用促進に向けた抜本的な空き家対策」を強力に推進し、空き家のより一層の活用や放置空き家の発生の抑制を図るため、固定資産税の住宅用地特例解除に伴う取組を行うとともに、地域や民間主体の空き家の活用・流通促進を強化する。 また、市民の安心安全を確保するため、危険空き家対策を強化する。	81,300	まち再生・ 創造推 進室 222-3503
(新規) 路地再生に向け た街区計画作成 事業	優先的に防災まちづくりを進める地区における更なる防災性の向上を目的として、特に避難困難性が高い街区のうち、地域の発意があるなど路地再生に対する機運が高まっている街区を対象に、地域の意向や民間事業者の意見を踏まえ、街区全体の安全性や住環境の向上に資する街区計画の作成を行う。	3,800	まち再生・ 創造推 進室 222-3503

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) 「新景観政策」 の更なる進化	地域ごとのビジョンに応じたまちづくりを推進し、地域の魅力を高める優れた計画を誘導できるよう、建築物の高さやデザイン規制の特例制度に関する施策案を取りまとめ、市民意見募集を実施したうえで、都市計画手続等を実施する。 また、魅力ある夜間景観づくりに向けて、市民や事業者・関係機関と、地域の特性を踏まえたビジョンや整備の方向性を共有するための、京都らしい魅力ある夜間景観づくりに向けた誘導指針(案)を作成する。	11,100	景観政策課 222-3397
(充実) 駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度策定の「「歩くまち・京都」バリアフリー全体構想」等に基づき、令和元年度に引き続き、西大路駅、桃山駅（以上、JR西日本）及び鳥羽街道（京阪）のバリアフリー化や京都駅（JR西日本）におけるホーム上の転落防止対策を推進する。	未定	歩くまち 京都推進室 222-3483
(充実) 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援(運転士不足解消に向けたバス事業者への支援)	京都市内を運行する路線バス事業者各社局が、運転士の確保や魅力のPRを目的に実施する、京都市内での合同就職説明会の開催等に係る経費について補助を行う。	3,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
(新規) 市営住宅団地再生事業	老朽化や耐震性能不足、入居者の高齢化や入居率の低下などが課題となっている市営住宅について、入居者の安心・安全の確保や、近隣地域を含めた地域コミュニティの活性化による持続可能なまちづくりに向け、団地再生事業を行う。	348,800	すまいまち づくり課 222-3635
合 計		667,900	9件

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト	<p>近年多発する局地的集中豪雨等を踏まえ、災害時においても健全な都市機能が確保できるよう、以下の事業を実施する。</p> <p><土木管理課> ○緊急輸送道路に面する斜面等の防災対策 【要求額 318,200】</p> <p><橋りょう健全推進課、道路建設課> ○「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づく橋りょうの耐震補強・老朽化修繕（耐震補強12橋、老朽化修繕6橋） 【要求額 3,403,600】</p> <p><河川整備課> ○「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業(2河川) 【要求額 167,000】 ○「河川維持保全実施計画」に基づく普通河川点検業務 【要求額 17,300】 ○「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕（老朽化修繕16排水機場,4樋門） 【要求額 802,100】</p>	4,708,200	土木管理課 222-3568 橋りょう健全推進課 222-3561 河川整備課 222-3591 道路建設課 222-3577
(新規) 建設業の健全な発展に向けた週休2日工事の推進	<p>平成30年6月に成立した働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律）を受け、本年6月には、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）において発注者の責務として「働き方改革の推進」に取り組む努力義務が法制化された。</p> <p>近年頻発する災害への体制強化及びインフラ整備を将来にわたって持続可能なものとしていくうえで、「地域の守り手」としての市内建設事業者が果たす役割は益々重要になっている。一方、京都市における建設業の事業者数及び就業者数は、この20年間で大幅に減少している。社会基盤を支える地域の建設業の健全な発展のためには、長時間労働の是正や週休2日の確保などの課題に対する取組を加速させていく必要があることから、「新・担い手3法」の趣旨も踏まえ、本市発注の公共土木工事において、週休2日工事を推進していく。</p>	24,900	監理検査課 222-3548
(新規) 三条大橋の補修・修景	<p>三条大橋は、東海道五十三次の西の起点であり、日本で最初の駅伝のスタート地点でもある。遠く室町時代の造営とされており、天正18（1590）年に豊臣秀吉が大改修を行い、現在の形となり、現在の橋は、昭和25（1950）年に改築したものである。その後、昭和49（1974）年に木製高欄を更新しているが、老朽化が進行しているため、現在の形を継承した木製高欄の取替等が必要である。</p> <p>令和2年度は、工事に向けた設計に着手する。</p>	35,000	橋りょう健全推進課 222-3561

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 東本願寺前における市民緑地整備事業	東本願寺前の市道及び緑地（東本願寺所有地）を一体的に市民緑地として整備し、憩いと賑わいに満ちた緑の空間を創出する。 令和2年度は、工事に向けた設計に着手する。	34,200	みどり政策推進室 222-4114
(新規) 船岡山公園眺望景観再生事業	平成30年度に策定された「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」において、船岡山を活かした魅力スポットの創出に取り組むこととしている。 その一環として、巨木化や枝の繁茂等が著しい船岡山公園の樹木について、五山送り火等の眺望景観を再生し、適切な維持管理を行うための伐採、剪定等を行う。	15,100	北部みどり管理事務所 882-7019
合 計		4,817,400	5件

令和2年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

市会事務局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 予算・決算特別 委員会（総括質 疑）の広報の充 実	予算・決算特別委員会（総括質疑）への市民の関心をより高めるため、概要説明のほか、登壇議員全員の顔写真、氏名・選出区、質疑項目、インターネットで公開している動画にアクセスするQRコード等を掲載したチラシを作成し、京都市域に配布される新聞へ折込みを行う。	5,200	調査課 222-3697
合 計		5,200	1件

令和2年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

消防局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 救急安心センター事業(仮称)	住民が急な病気やけがで救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど迷った際に医師・看護師等の専門家が病気やけがの症状から適切な医療を受診するタイミングのアドバイスや医療機関の案内等を行う電話相談窓口「救急安心センター」を開設する。	16,000	総務部 総務課 212-6635
(新規) VR・動画を活用した「命を守る避難」の周知・啓発	京都アニメーション火災を受けて、通常の火災と比べ避難時間や避難経路等が限定される火災に対する避難行動のガイドラインとなる「命を守る避難のあり方に関する指針(仮称)」を事業所に周知する。	16,700	総務部 総務課 212-6635
(新規) 宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導の推進	消防法令上義務のない延べ面積500㎡未満の宿泊施設を対象として、火災通報装置の設置を指導する。	1,000	総務部 総務課 212-6635
(新規) 外国人への救急対応・防火防災指導の充実	外国人の救急事故現場で使用する「外国語対応シート」の対応言語に、仏、伊、独語、中国繁体字版を追加し、より多くの外国人に対応できるようにする。 また、外国人の居住者・留学生に対して、自然災害への備えなどの防火防災指導を充実させる。	1,000	総務部 総務課 212-6635
(新規) 救助隊の高度・専門化	5隊の特別救助隊に、地域特性に応じた専門性を持たせ、特殊な災害現場において的確に対応できるようにする。	2,500	総務部 総務課 212-6635
合 計		37,200	5件

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 次期整備に向けてのICT環境の検証	今後、学校で使用する教育用コンピュータ台数を増設させる必要があることから、低価格PCの導入を前提として、令和2年度に、PCの運用及び保守、並びにネットワーク環境について検証する。	3,000	学校事務 支援室 841-3505
(充実) 学校の学習用コンピュータ増設	新たな時代に対応したICT環境を整備するため、学習用コンピュータ1人1台の実現に向け、各校のコンピュータ整備台数を増設する。	未定	学校事務 支援室 841-3505
(新規) 小学校プログラミング教育に関する教材整備	小学校6年理科「電気の性質とその利用」(実施時期：2月～3月頃)の学習の際に、電気を制御する機能を児童にプログラミングさせ、命令を組み合わせたり、組合せを改善する学習活動を通して、プログラミング的思考を育成する。 また人感センサーのマイクロビットや実験ボード等の機器を利用することで、人を感知するセンサーで制御された照明が住宅など身近なところで活用されていることに気付かせ、PC操作に親しむ機会を充実する。	21,500	学校指導課 222-3851
(新規) 西陵中学校区小中一貫教育校整備事業	竹の里小学校及び福西小学校の統合校と西陵中学校を一体化した、施設一体型小中一貫教育校の新設を求める地元からの要望書を踏まえ、竹の里小学校と福西小学校を竹の里小学校敷地(西京区大原野東竹の里町)で一次統合し、現福西小学校を解体撤去する。その後、福西小学校敷地(西京区大枝南福西町)に9学年すべての子どもたちが学ぶための施設一体型小中一貫教育校を整備する。	130,000	教育環境 整備室 222-3796
(充実) 長寿命化改修を核とする学校施設マネジメントの推進	1 長寿命化改修の充実(1校あたり単価：4.5億円→6.5億円) 「学校施設マネジメント行動計画」に定めたメンテナンスサイクルを実現し、建物寿命を現状の60年から80年に延ばすため、構造躯体の改修(コンクリートの中酸化対策等)やライフライン(電気・ガス・水道)の更新を行うなど、改修内容を充実させる。 2 改修実施校数の増(3校→6校) 長寿命化改修は、築約50年の時期に実施すべきであり、この時期を失すると、構造躯体の劣化が激しくなり、改修が不可能となる。本市学校施設の約7割が築30年以上の建物という現状を踏まえ、改修を適切な時期に実施できるよう、実施校数を倍増させる。 3 予防保全工事の実施(0円→6億円 10校程度で実施) 建物をより長く使用するためには、予防保全が不可欠である。施設全体の機能に相当な支障が発生する前に、予防保全工事を行わなければ、長寿命化改修を行えなくなる可能性があることから、屋上防水等の予防保全工事を実施する。	2,177,100	教育環境 整備室 222-3796

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 総合育成支援教育 充実事業	<p>1 総合育成支援教育に携わる教員の専門性向上・支援体制の整備</p> <p>① 大学教授等の専門家を『総合育成支援教育アドバイザー』として任用し、総合育成支援教育全般の相談を受けるほか、学校への訪問指導を実施する。</p> <p>② 小・中学校の通級指導について、通級指導担当教員から選出した『通級指導ブロックリーダー』を配置し、学校横断的に担当ブロックの教員の指導・支援を行う。</p> <p>2 高校通級特別支援チームの体制充実 『高校支援スーパーバイザー』として、大学教授等の専門家が市立高校全校を訪問し、教員に対して指導助言等を行う。</p> <p>3 総合育成支援教育の中核を担う教員の育成 通級指導教室・育成学級担任・総合支援学校教員等を対象として、外部講師を招いた研修を実施し、総合育成支援教育に関する専門性を高め、本市の総合育成支援教育の中核を担う人材を育成する。</p>	18,900	総合育成 支援課 352-2285
(新規) ICOM京都大会レ ガシー継承事業	<p>1 子どもの好奇心を刺激し、多様性を育む『京都の匠』展(仮称) 京都の文化的、芸術的な資源を活かし、著名なアーティストとコラボレーションして、大規模な展示・インスタレーションを実施する。</p> <p>2 デジタルスタンプラリーと大河ドラマ「麒麟がくる」 大河ドラマ「麒麟がくる」との連携企画として本能寺 大寶殿・元離宮二条城等を巡るデジタルスタンプラリーとトークショーを実施する。</p> <p>3 京博連加盟館対象 多言語化対応事業 Webの多言語化、パンフレットの多言語化、作品目録での英語の書き方、SNSサイトで使える魅力的な表現の仕方や館内サインの多言語での表現の仕方等、実践的な内容に踏み込んだ研修を実施する。</p> <p>4 夏の京都のミュージアム2020 京博連加盟館が夏休み期間中に実施するオリジナル企画を掲載するリーフレットを発行。また、特集として、家族で体験できる体験型ワークショップ等の特別企画を実施する。</p>	31,000	生涯学習部 251-0420
(新規) 学校給食費の公 会計化調査研究	<p>学校給食費の公会計化について、公会計化により見込まれる効果や必要経費等の課題を検討するとともに、導入の手順やシステム開発等について研究する。</p>	1,000	体育健康 教育室 708-5323

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) 京都市立銅駝美術工芸高校移転整備事業	京都市立銅駝美術工芸高校の移転については、京都市立芸術大学の移転整備事業とともに、「京都市立芸術大学移転整備基本計画」に基づき、令和5年度の供用開始を目指して、平成29年度から設計に着手した。 平成30年度に基本設計及び令和元年度に実施設計を完了し、令和2年度から建設工事に着手することとしている。 令和2年度については、元崇仁小学校の解体及び元崇仁小学校体育館の設備切回し改修後、新校舎の建設に着手する。	348,000	教育環境整備室 222-3796
(新規) 新普通科系高校開設準備室設置・運営	「新しい普通科系高校」では、Society5.0を迎えるなど予測が困難な時代を生徒が力強く生き抜くため、自ら定めた目標に向かって、主体的に考え行動でき、また、多様な文化や価値観を理解し、他者と協働して未来の創造に自らの力を役立てようとする志をもつ「社会に貢献する生徒」を育成するための新たな学びの形を展開する。 これらの資質・能力を育てる教育活動の検討に万全を期し、新校移行期の生徒に対する教育の質を保証するため、令和2年度から新普通科系高校開設準備室を設置・運営し、学校と教育委員会が一体となって、検討を行っていく必要がある。 準備室では、令和5年度開校に向け、大学関係者・教育関係者等の有識者への意見聴取、ICTを活用した授業研究、全国の先進校への視察等を行い、新たな学びの形等、先進的な教育活動を具体化するとともに、中学生への丁寧な周知を進め、新校の魅力を発信していく。	3,100	学校指導課 222-3811
(新規) 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校における探究型学力の育成	現高校1年生からは「探究」を軸とした「総合的な探究の時間」を履修しており、新学習指導要領が実施される令和4年度からは他教科においても探究型学習を軸とした学習が展開されるなど、探究活動の更なる充実が求められている。 そのため、生徒が探究するテーマの専門的指導等を充実するため、最先端の研究に携わる大学院生等をTA（ティーチング・アシスタント）として各校に派遣し、先行研究の提示や研究手法・論文指導など、大学院生等の知を活かした支援を行う。	5,000	学校指導課 222-3811
(新規) 多言語による「小学校生活親子オリエンテーション」	令和3年4月に京都市立小学校に入学予定の子どもを持つ、日本語を母語としない保護者及びその子どもを対象にした多言語によるオリエンテーションを実施する。	200	学校指導課 222-3815
(新規) 青少年科学センター プラネタリウムリニューアル記念事業	24年ぶりのリニューアルをきっかけに、より一層の入館者増に繋げるため、セレモニーや記念イベントを実施し、市民や報道機関への効果的な周知・PRを図る。	700	青少年科学センター 642-1601

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 「学校・幼稚園 における働き方 改革」のより一 層の推進 ～笑顔あふれる 学校づくり～	<p>1 校務支援員の配置拡大 配布物の印刷，授業の準備・片付け，学校行事の準備等の業務を担う校務支援員（非常勤職員）の全校配置を目指した配置拡大を行い，教員の多忙化を解消し子どもと向き合う時間を確保する。</p> <p>2 部活動指導員の配置拡大 顧問である教員の代わりに，単独で生徒の指導や引率を行うことが出来る部活動指導員の配置を拡大する。</p> <p>3 研修支援サポーターの配置 大幅な世代交代を踏まえ，総合教育センターに研修支援サポーター（退職校長等の会計年度任用職員）を配置し，採用1～5年目などの若年教員に対する重点的な訪問指導・助言を行い，指導力の向上と学校体制の安定を図る。</p>	108,500	教職員 人事課 222-3781 体育健康 教育室 708-5322 京都市 総合教育 センター 研修課 708-8920
合 計		2,848,000	14件

交通局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) 市バスの混雑対策及び受入環境の整備	<p>市バスの一部路線で喫緊の課題となっている車内混雑について、市民生活と観光の調和を図るため、宿泊税を活用した前乗り後降り方式の導入システムの拡大(101号, 106号, 110号, 111号系統)など、市バスの混雑対策を実施する。</p> <p>また、市バスを御利用いただくお客様をはじめ、市民や観光客の皆様の利便性・快適性の向上のため、宿泊税を活用し、今年度の設計を踏まえた北大路バスターミナルのトイレリニューアルの整備に着手する。</p>	未定	自動車部 営業課 863-5116 自動車部 運輸課 863-5132
合 計			1件